

ダイワ先進国リートα

為替ヘッジあり（毎月分配型）
為替ヘッジなし（毎月分配型）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信（リート）	
信託期間	約5年間（2012年6月27日～2017年6月13日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	為替ヘッジあり （毎月分配型）	イ．ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）II－グローバル・リートα・ファンド（円ヘッジクラス）」（以下「リートα・ファンド（円ヘッジクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ．ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	為替ヘッジなし （毎月分配型）	イ．ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）II－グローバル・リートα・ファンド（ノンヘッジクラス）」（以下「リートα・ファンド（ノンヘッジクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ．ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
運用方法	為替ヘッジあり （毎月分配型）	①主として、リートα・ファンド（円ヘッジクラス）の受益証券を通じて、リートへの投資とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、リートα・ファンド（円ヘッジクラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、リートα・ファンド（円ヘッジクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③リートα・ファンド（円ヘッジクラス）では、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
	為替ヘッジなし （毎月分配型）	①主として、リートα・ファンド（ノンヘッジクラス）の受益証券を通じて、リートへの投資とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、リートα・ファンド（ノンヘッジクラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、リートα・ファンド（ノンヘッジクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③リートα・ファンド（ノンヘッジクラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。また、第1計算期末には、収益の分配は行ないません。	

運用報告書（全体版）

第30期（決算日 2015年1月13日）
第31期（決算日 2015年2月13日）
第32期（決算日 2015年3月13日）
第33期（決算日 2015年4月13日）
第34期（決算日 2015年5月13日）
第35期（決算日 2015年6月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり（毎月分配型）／為替ヘッジなし（毎月分配型）」は、このたび、第35期の決算を行ないました。

ここに、第30期～第35期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<5733>

<5734>

ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり (毎月分配型)

★ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり (毎月分配型)

■最近30期の運用実績

決算期	基準価額			S&P先進国リート指数 (現地通貨建て)		公社債比率	投資信託 資産証書 組入比率	純総 資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
6 期末 (2013年 1 月 15 日)	円 10,119	円 80	% 1.1	11,326	% 4.1	% 0.0	% 97.9	百万円 30,650
7 期末 (2013年 2 月 13 日)	10,237	80	2.0	11,692	3.2	0.0	98.0	33,211
8 期末 (2013年 3 月 13 日)	10,214	80	0.6	11,879	1.6	0.0	98.7	34,732
9 期末 (2013年 4 月 15 日)	10,412	80	2.7	12,630	6.3	0.0	98.9	36,243
10 期末 (2013年 5 月 13 日)	10,443	80	1.1	12,981	2.8	0.0	98.8	36,909
11 期末 (2013年 6 月 13 日)	9,514	80	△8.1	11,616	△10.5	0.0	99.0	33,392
12 期末 (2013年 7 月 16 日)	9,749	80	3.3	12,290	5.8	0.0	98.8	34,087
13 期末 (2013年 8 月 13 日)	9,511	80	△1.6	11,853	△3.6	0.0	99.0	33,212
14 期末 (2013年 9 月 13 日)	9,240	80	△2.0	11,566	△2.4	0.0	99.1	31,317
15 期末 (2013年 10 月 15 日)	9,400	80	2.6	11,988	3.7	0.0	99.3	31,097
16 期末 (2013年 11 月 13 日)	9,302	80	△0.2	11,875	△0.9	0.0	99.1	29,789
17 期末 (2013年 12 月 13 日)	8,886	80	△3.6	11,443	△3.6	0.0	99.0	27,354
18 期末 (2014年 1 月 14 日)	9,121	80	3.5	11,909	4.1	0.0	99.0	27,265
19 期末 (2014年 2 月 13 日)	9,172	80	1.4	12,298	3.3	0.0	99.4	26,015
20 期末 (2014年 3 月 13 日)	9,193	80	1.1	12,529	1.9	0.0	99.1	24,476
21 期末 (2014年 4 月 14 日)	9,172	80	0.6	12,621	0.7	0.0	98.9	23,228
22 期末 (2014年 5 月 13 日)	9,328	80	2.6	13,282	5.2	0.0	98.9	22,694
23 期末 (2014年 6 月 13 日)	9,279	80	0.3	13,406	0.9	0.0	99.0	21,682
24 期末 (2014年 7 月 14 日)	9,247	80	0.5	13,652	1.8	0.0	99.0	21,006
25 期末 (2014年 8 月 13 日)	9,161	80	△0.1	13,659	0.1	0.0	99.1	20,268
26 期末 (2014年 9 月 16 日)	9,052	80	△0.3	13,512	△1.1	0.0	99.0	19,699
27 期末 (2014年 10 月 14 日)	8,865	80	△1.2	13,471	△0.3	0.0	98.9	19,031
28 期末 (2014年 11 月 13 日)	9,094	80	3.5	14,369	6.7	0.0	99.3	19,209
29 期末 (2014年 12 月 15 日)	9,056	80	0.5	14,747	2.6	0.0	98.9	18,591
30 期末 (2015年 1 月 13 日)	9,102	80	1.4	15,736	6.7	0.0	99.2	18,400
31 期末 (2015年 2 月 13 日)	9,047	80	0.3	15,969	1.5	0.0	99.2	18,093
32 期末 (2015年 3 月 13 日)	8,774	80	△2.1	15,496	△3.0	0.0	98.9	17,341
33 期末 (2015年 4 月 13 日)	8,800	80	1.2	15,833	2.2	0.0	98.9	17,084
34 期末 (2015年 5 月 13 日)	8,388	80	△3.8	15,206	△4.0	0.0	98.8	16,180
35 期末 (2015年 6 月 15 日)	8,159	80	△1.8	14,898	△2.0	0.0	99.0	15,576

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

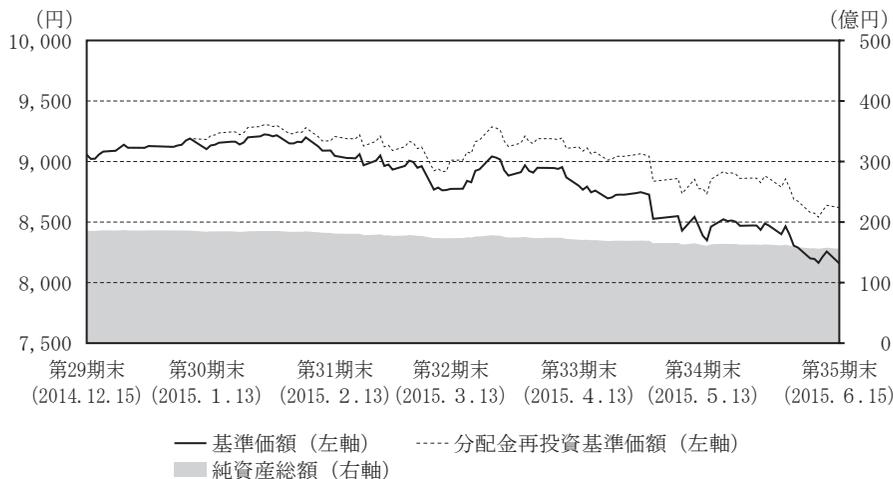
(注2) S&P先進国リート指数(現地通貨建て)は、同指数をもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S&P先進国リート指数(現地通貨建て)の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

■ 当作成期間（第30期～第35期）中の基準価額と市況の推移



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年 月 日	基 準 価 額		S & P先進国リート指数 (現地通貨建て) (参考指数)		公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		円	騰 落 率 %	騰 落 率 %	騰 落 率 %		
第30期	(期首) 2014年12月15日	9,056	—	14,747	—	0.0	98.9
	12月末	9,128	0.8	15,223	3.2	0.0	98.1
	(期末) 2015年1月13日	9,182	1.4	15,736	6.7	0.0	99.2
第31期	(期首) 2015年1月13日	9,102	—	15,736	—	0.0	99.2
	1月末	9,217	1.3	16,268	3.4	0.0	99.0
	(期末) 2015年2月13日	9,127	0.3	15,969	1.5	0.0	99.2
第32期	(期首) 2015年2月13日	9,047	—	15,969	—	0.0	99.2
	2月末	8,933	△1.3	15,657	△2.0	0.0	98.2
	(期末) 2015年3月13日	8,854	△2.1	15,496	△3.0	0.0	98.9
第33期	(期首) 2015年3月13日	8,774	—	15,496	—	0.0	98.9
	3月末	8,969	2.2	16,012	3.3	0.0	98.7
	(期末) 2015年4月13日	8,880	1.2	15,833	2.2	0.0	98.9
第34期	(期首) 2015年4月13日	8,800	—	15,833	—	0.0	98.9
	4月末	8,727	△0.8	15,444	△2.5	0.0	99.2
	(期末) 2015年5月13日	8,468	△3.8	15,206	△4.0	0.0	98.8
第35期	(期首) 2015年5月13日	8,388	—	15,206	—	0.0	98.8
	5月末	8,471	1.0	15,367	1.1	0.0	99.2
	(期末) 2015年6月15日	8,239	△1.8	14,898	△2.0	0.0	99.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

第30期首：9,056円 第35期末：8,159円（既払分配金480円） 騰落率： Δ 4.8%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）II—グローバル・リート α ・ファンド（円ヘッジクラス）（以下「リート α ・ファンド（円ヘッジクラス）」といいます。）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資した結果、リート α ・ファンド（円ヘッジクラス）の下落が要因となり、基準価額は値下がりしました。リート α ・ファンド（円ヘッジクラス）については、先進国のリートへの投資とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築した結果、先進国リートが下落したことが要因となり、値下がりしました。オプション取引は、マイナス要因となりました。

◆投資環境について

○先進国リート市況

当作成期間の先進国リート市況は小幅ながら下落しました。当期間の前半は、ECB（欧州中央銀行）の国債買い入れプログラムや日銀の継続的な金融緩和と政策、原油を中心とするコモディティ価格の下落によるインフレ期待の後退といった世界的な低金利環境を背景に、上昇基調で推移しました。その後、米国における力強い経済指標を受けて、FRB（米連邦準備制度理事会）が2015年後半の利上げを示唆すると、米国の債券利回り上昇を背景に、世界各国でリーートの利益確定売りが広がりました。

国別の現地通貨建て騰落率を見ると、フランス（14.9%）や英国（14.3%）が大きく上昇しました。一方で、米国（ Δ 2.1%）、香港（ Δ 0.7%）、日本（ Δ 0.6%）が相対的には振るいませんでした。現地通貨建てのセクター別では、個人用倉庫、住宅施設、分散投資のパフォーマンスが相対的に良好だった一方で、医療施設やホテル/リゾートなどが低調でした。

○短期金利市況

日本では、日銀が量的・質的金融緩和を継続する中、短期金利は低位で推移しました。一方、FRBは政策金利の誘導目標レンジを0～0.25%で据え置きました。

◆前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

リート α ・ファンド（円ヘッジクラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、リート α ・ファンド（円ヘッジクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○リート α ・ファンド（円ヘッジクラス）

先進国リートには上値の余地があるとみていますが、米国で予想される金利上昇の可能性による一時的な調整リスクも高まっています。米国以外の大半の国や地域、特に日本とユーロ圏では緩和的な金融政策が続くとみています。現物リートポートフォリオ部分については、足元で、米国と英国の堅調な経済指標やユーロ圏と日本における低調な経済指標の双方を勘案して、景気敏感セクターとディフェンシブ・セクターのバランスを図っています。個別銘柄ごとに価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

リートおよびカバードコール戦略の運用はクレディ・スイス・インターナショナルが行ないます。リーートの銘柄選定にあたっては、クレディ・スイスAGの助言を活用します。

為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

○ダイワ・マネーストック・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

リートα・ファンド（円ヘッジクラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資しました。リートα・ファンド（円ヘッジクラス）への投資割合を高位に維持しました。

○リートα・ファンド（円ヘッジクラス）

安定的な配当が見込め、下値抵抗がある相対的に割安な銘柄を選定し、リーートのバリュエーションやオプション取引価格等を考慮して、リートポートフォリオを構築しました。現物リートポートフォリオ部分については、セクター別で見ると、景気回復から恩恵を受けるホテル/リゾート、個人用倉庫のオーバーウエートを維持しました。オフィスについては、米国の主要都市、ロンドンおよび東京での堅調な賃料見通しを背景に配分を高めました。ディフェンシブ・セクターでは、医療施設セクターを参考指数に対しておおむねオーバーウエートで推移させました。また、住宅施設と商業施設の配分を増やしました。国別で見ると、米国、シンガポール、英国をオーバーウエートで推移させましたが、オーストラリアのオーバーウエート幅は若干縮小させました。日本とカナダはおおむねアンダーウエートで推移させました。

個別銘柄ごとに、価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築しました。リートポートフォリオに対するオプションポジションの比率であるカバー率は、第30期首は93.5%、第35期末は89.3%でした。

リートおよびカバードコール戦略の運用はクレディ・スイス・インターナショナルが行ないました。リーートの銘柄選定にあたっては、クレディ・スイスAGの助言を活用しました。

為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

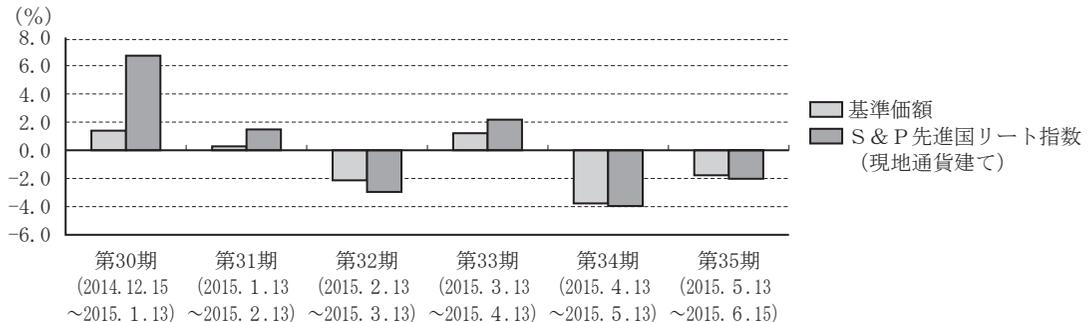
○ダイワ・マネーストック・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



◆分配金について

【収益分配金】

第30期から第35期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ80円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	2014年12月16日 ～2015年1月13日	2015年1月14日 ～2015年2月13日	2015年2月14日 ～2015年3月13日	2015年3月14日 ～2015年4月13日	2015年4月14日 ～2015年5月13日	2015年5月14日 ～2015年6月15日
当期分配金（税込み）（円）	80	80	80	80	80	80
対基準価額比率（%）	0.87	0.88	0.90	0.90	0.94	0.97
当期の収益（円）	80	77	80	80	80	80
当期の収益以外（円）	—	2	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	1,240	1,238	1,239	1,251	1,264	1,283

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第 30 期	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期
(a) 経費控除後の配当等収益	89.54円	77.65円	81.15円	90.96円	92.83円	99.38円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	477.92	484.00	485.25	490.92	494.46	496.68
(d) 分配準備積立金	752.99	756.82	753.25	749.16	756.81	767.55
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,320.46	1,318.48	1,319.65	1,331.05	1,344.11	1,363.63
(f) 分配金	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	1,240.46	1,238.48	1,239.65	1,251.05	1,264.11	1,283.63

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

引続き、リートα・ファンド（円ヘッジクラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、リートα・ファンド（円ヘッジクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○リートα・ファンド（円ヘッジクラス）

米国で想定される金利上昇による調整リスクはありますが、景気回復に伴う利上げは賃料や稼働率などの改善を通して、中長期的には先進国リートにとってプラス要因になるとみています。また、米国以外の大半の国や地域、特に日本とユーロ圏では緩和的な金融政策が続くとみられ、リート全般にとってプラス材料です。現物リートポートフォリオ部分については、足元では強弱が交錯する米国の経済指標や欧州におけるギリシャのユーロ離脱のリスク等を勘案して、景気敏感セクターとディフェンシブ・セクターのバランスを図っています。

個別銘柄ごとに、価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

リートおよびカバードコール戦略の運用はクレディ・スイス・インターナショナルが行ないます。リートの銘柄選定にあ

たっては、クレディ・スイスAGの助言を活用します。

為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

引続き資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	第30期～第35期		項 目 の 概 要
	(2014.12.16～2015.6.15)		
	金 額	比 率	
信託報酬	58円	0.660%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,860円です。
（投信会社）	(19)	(0.215)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
（販売会社）	(38)	(0.429)	
（受託銀行）	(1)	(0.016)	
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	59	0.664	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2014年12月16日から2015年6月15日まで)

決 算 期	第 30 期 ～ 第 35 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外 国（邦貨建）	14,963.397	1,159,883	29,875.439	2,297,074

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2014年12月16日から2015年6月15日まで)

買 銘	第 30 期			平均単価	売 銘	第 35 期		
	柄	付				柄	付	
		口 数	金 額				口 数	金 額
		千口	千円	円		千口	千円	円
					GLOBAL REIT ALPHA FUND JPY HEDGED CLASS（ケイマン諸島）	29,875.439	2,297,074	76

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第30期～第35期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

（2014年12月16日から2015年6月15日まで）

決算期	第 30 期 ～ 第 35 期					
	買付額等 A		うち利害 関係人との 取引状況B	売付額等 C		うち利害 関係人との 取引状況D
公 社 債	百万円 21,449	百万円 2,000		% 9.3	百万円 —	
コール・ローン	517,431	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第30期～第35期）中における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

（2015年1月13日）、（2015年2月13日）、（2015年3月13日）、（2015年4月13日）、（2015年5月13日）、（2015年6月15日）現在

項 目	第 30 期 末	第 31 期 末	第 32 期 末	第 33 期 末	第 34 期 末	第 35 期 末
(A) 資 産	18,727,224,167円	18,355,266,048円	17,523,212,244円	17,317,111,729円	16,373,021,737円	15,760,384,111円
コール・ローン等	471,104,093	406,762,897	368,165,376	421,775,917	390,967,768	343,916,525
投資信託受益証券(評価額)	18,255,719,435	17,948,102,512	17,154,646,229	16,894,935,173	15,981,653,330	15,416,066,907
ダイワ・マネースtock・マザーファンド(評価額)	400,639	400,639	400,639	400,639	400,639	400,679
(B) 負 債	326,250,740	262,121,598	181,476,490	232,544,277	192,333,918	184,051,040
未払収益分配金	161,737,727	159,992,908	158,119,056	155,321,700	154,320,963	152,734,659
未払解約金	144,749,764	81,081,406	4,861,485	57,099,552	19,182,777	11,319,242
未払信託報酬	19,643,491	20,800,706	18,138,782	19,646,083	18,242,016	19,291,366
その他未払費用	119,758	246,578	357,167	476,942	588,162	705,773
(C) 純資産総額(A-B)	18,400,973,427	18,093,144,450	17,341,735,754	17,084,567,452	16,180,687,819	15,576,333,071
元 本	20,217,215,917	19,999,113,510	19,764,882,115	19,415,212,544	19,290,120,441	19,091,832,434
次期繰越損益金	△ 1,816,242,490	△ 1,905,969,060	△ 2,423,146,361	△ 2,330,645,092	△ 3,109,432,622	△ 3,515,499,363
(D) 受益権総口数	20,217,215,917口	19,999,113,510口	19,764,882,115口	19,415,212,544口	19,290,120,441口	19,091,832,434口
1万口当り基準価額(C/D)	9,102円	9,047円	8,774円	8,800円	8,388円	8,159円

*第29期末における元本額は20,529,200,149円、当作成期間（第30期～第35期）中における追加設定元本額は504,937,811円、同解約元本額は1,942,305,526円です。

*第35期末の計算口数当りの純資産額は8,159円です。

*第35期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,515,499,363円です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファ ン ド 名	第 35 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島)	千口	千円	%
GLOBAL REIT ALPHA FUND JPY HEDGED CLASS	214,828,134	15,416,066	99.0

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第 35 期 末		
	第 29 期 末 口 数	口 数	評 価 額
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	千口 399	千口 399	千円 400

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年6月15日現在

項 目	第 35 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 15,416,066	% 97.8
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	400	0.0
コール・ローン等、その他	343,916	2.2
投資信託財産総額	15,760,384	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■ 損益の状況

第30期 自2014年12月16日 至2015年1月13日 第33期 自2015年3月14日 至2015年4月13日
 第31期 自2015年1月14日 至2015年2月13日 第34期 自2015年4月14日 至2015年5月13日
 第32期 自2015年2月14日 至2015年3月13日 第35期 自2015年5月14日 至2015年6月15日

項 目	第 30 期	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期
(A) 配 当 等 収 益	195,139,756円	176,227,256円	178,642,972円	193,764,976円	197,435,524円	209,156,212円
受 取 配 当 金	195,130,436	176,217,888	178,634,497	193,755,402	197,428,192	209,147,040
受 取 利 息	9,320	9,368	8,475	9,574	7,332	9,172
(B) 有価証券売買損益	78,295,847	△ 105,761,171	△ 541,660,541	29,406,365	△ 817,371,560	△ 474,719,948
売 買 益	79,276,073	2,133,541	1,618,285	32,386,951	4,799,935	2,558,038
売 買 損	△ 980,226	△ 107,894,712	△ 543,278,826	△ 2,980,586	△ 822,171,495	△ 477,277,986
(C) 信 託 報 酬 等	△ 19,763,249	△ 20,927,526	△ 18,249,371	△ 19,765,858	△ 18,353,236	△ 19,408,977
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	253,672,354	49,538,559	△ 381,266,940	203,405,483	△ 638,289,272	△ 284,972,713
(E) 前期繰越損益金	△2,142,047,563	△2,012,802,025	△2,094,983,363	△2,569,786,300	△2,494,531,326	△3,244,522,047
(F) 追加信託差損益金	233,870,446	217,287,314	211,222,998	191,057,425	177,708,939	166,730,056
(配当等相当額)	(966,235,233)	(967,976,936)	(959,096,166)	(953,147,436)	(953,827,764)	(948,268,255)
(売買損益相当額)	(△ 732,364,787)	(△ 750,689,622)	(△ 747,873,168)	(△ 762,090,011)	(△ 776,118,825)	(△ 781,538,199)
(G) 合計(D+E+F)	△1,654,504,763	△1,745,976,152	△2,265,027,305	△2,175,323,392	△2,955,111,659	△3,362,764,704
(H) 収 益 分 配 金	△ 161,737,727	△ 159,992,908	△ 158,119,056	△ 155,321,700	△ 154,320,963	△ 152,734,659
次期繰越損益金(G+H)	△1,816,242,490	△1,905,969,060	△2,423,146,361	△2,330,645,092	△3,109,432,622	△3,515,499,363
追加信託差損益金	233,870,446	217,287,314	211,222,998	191,057,425	177,708,939	166,730,056
(配当等相当額)	(966,235,233)	(967,976,936)	(959,096,166)	(953,147,436)	(953,827,764)	(948,268,255)
(売買損益相当額)	(△ 732,364,787)	(△ 750,689,622)	(△ 747,873,168)	(△ 762,090,011)	(△ 776,118,825)	(△ 781,538,199)
分配準備積立金	1,541,638,992	1,508,888,846	1,491,071,218	1,475,799,322	1,484,659,004	1,502,422,201
繰 越 損 益 金	△3,591,751,928	△3,632,145,220	△4,125,440,577	△3,997,501,839	△4,771,800,565	△5,184,651,620

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■ 収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 30 期	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期
(a) 経費控除後の配当等収益	181,034,727円	155,299,732円	160,393,602円	176,604,260円	179,082,290円	189,747,239円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	966,235,233	967,976,936	959,096,166	953,147,436	953,827,764	948,268,255
(d) 分配準備積立金	1,522,341,992	1,513,582,022	1,488,796,672	1,454,516,762	1,459,897,677	1,465,409,621
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,669,611,952	2,636,858,690	2,608,286,440	2,584,268,458	2,592,807,731	2,603,425,115
(f) 分配金	161,737,727	159,992,908	158,119,056	155,321,700	154,320,963	152,734,659
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	2,507,874,225	2,476,865,782	2,450,167,384	2,428,946,758	2,438,486,768	2,450,690,456
(h) 受益権総口数	20,217,215,917口	19,999,113,510口	19,764,882,115口	19,415,212,544口	19,290,120,441口	19,091,832,434口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 30 期	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期
1 万 口 当 り 分 配 金	80円	80円	80円	80円	80円	80円
(単 価)	(9,102円)	(9,047円)	(8,774円)	(8,800円)	(8,388円)	(8,159円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2014年12月15日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）は9,163円です。」

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

★ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし（毎月分配型）

■最近30期の運用実績

決算期	基準価額			S&P先進国リート指数 (円建て)		公社債 組入比率	投資信託 資産比率	純資産 総額
	(分配)	税金 込	み 配	期 騰	中 落			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6期末(2013年1月15日)	11,392	90	7.6	12,812	11.7	0.0	87.5	5,253
7期末(2013年2月13日)	11,920	90	5.4	13,692	6.9	0.0	93.9	7,425
8期末(2013年3月13日)	12,176	90	2.9	14,238	4.0	0.0	96.5	9,200
9期末(2013年4月15日)	12,778	90	5.7	15,606	9.6	0.0	98.8	10,941
10期末(2013年5月13日)	13,109	90	3.3	16,401	5.1	0.0	98.8	11,293
11期末(2013年6月13日)	11,262	90	△13.4	13,816	△15.8	0.0	99.3	9,789
12期末(2013年7月16日)	11,831	90	5.9	15,071	9.1	0.0	98.8	10,055
13期末(2013年8月13日)	11,304	90	△3.7	14,143	△6.2	0.0	99.1	9,579
14期末(2013年9月13日)	11,263	90	0.4	14,170	0.2	0.0	98.8	9,492
15期末(2013年10月15日)	11,432	90	2.3	14,621	3.2	0.0	99.3	9,510
16期末(2013年11月13日)	11,428	90	0.8	14,629	0.1	0.0	99.0	9,284
17期末(2013年12月13日)	11,272	90	△0.6	14,531	△0.7	0.0	98.5	9,056
18期末(2014年1月14日)	11,685	90	4.5	15,172	4.4	0.0	98.2	9,383
19期末(2014年2月13日)	11,613	90	0.2	15,550	2.5	0.0	99.1	9,391
20期末(2014年3月13日)	11,688	90	1.4	15,881	2.1	0.0	99.2	9,042
21期末(2014年4月14日)	11,632	90	0.3	15,928	0.3	0.0	98.9	8,664
22期末(2014年5月13日)	11,899	90	3.1	16,825	5.6	0.0	98.9	8,533
23期末(2014年6月13日)	11,825	90	0.1	16,931	0.6	0.0	98.9	8,095
24期末(2014年7月14日)	11,770	90	0.3	17,185	1.5	0.0	99.1	7,879
25期末(2014年8月13日)	11,730	90	0.4	17,258	0.4	0.0	98.9	7,321
26期末(2014年9月16日)	12,073	90	3.7	17,720	2.7	0.0	98.8	7,230
27期末(2014年10月14日)	11,801	150	△1.0	17,593	△0.7	0.0	99.2	6,907
28期末(2014年11月13日)	12,810	150	9.8	19,968	13.5	0.0	98.7	7,490
29期末(2014年12月15日)	13,009	150	2.7	20,922	4.8	0.0	97.9	7,718
30期末(2015年1月13日)	13,012	150	1.2	22,180	6.0	0.0	98.9	7,542
31期末(2015年2月13日)	12,844	150	△0.1	22,409	1.0	0.0	99.6	7,777
32期末(2015年3月13日)	12,584	150	△0.9	21,971	△2.0	0.0	99.1	7,628
33期末(2015年4月13日)	12,481	150	0.4	22,247	1.3	0.0	98.5	7,709
34期末(2015年5月13日)	11,990	150	△2.7	21,579	△3.0	0.0	98.8	7,576
35期末(2015年6月15日)	11,913	150	0.6	21,617	0.2	0.0	98.8	7,197

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

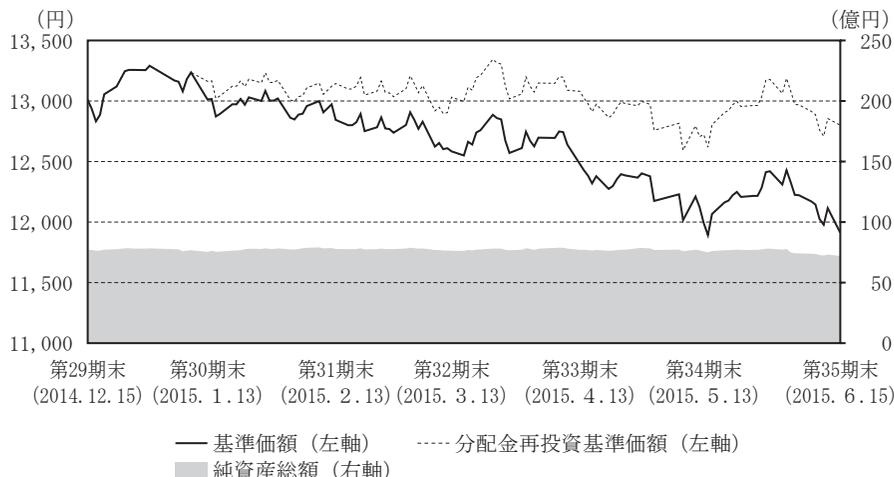
(注2) S & P先進国リート指数(円建て)は、同指数をもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P先進国リート指数(円建て)の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

■ 当作成期間（第30期～第35期）中の基準価額と市況の推移



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年 月 日	基 準 価 額		S & P 先 進 国 リ ー ト 指 数 (円 建)		公 社 債 率	投 資 信 託 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第30期	(期首) 2014年12月15日	円	%	(参考指数)	%	%	%
	12月末	13,009	—	20,922	—	0.0	97.9
	(期末) 2015年1月13日	13,291	2.2	21,867	4.5	0.0	98.1
第31期	(期首) 2015年1月13日	13,162	1.2	22,180	6.0	0.0	98.9
	1月末	13,012	—	22,180	—	0.0	98.9
	(期末) 2015年2月13日	13,021	0.1	22,650	2.1	0.0	98.6
第32期	(期首) 2015年2月13日	12,994	△0.1	22,409	1.0	0.0	99.6
	2月末	12,844	—	22,409	—	0.0	99.6
	(期末) 2015年3月13日	12,738	△0.8	22,045	△1.6	0.0	97.9
第33期	(期首) 2015年3月13日	12,734	△0.9	21,971	△2.0	0.0	99.1
	3月末	12,584	—	21,971	—	0.0	99.1
	(期末) 2015年4月13日	12,746	1.3	22,487	2.4	0.0	97.8
第34期	(期首) 2015年4月13日	12,631	0.4	22,247	1.3	0.0	98.5
	4月末	12,481	—	22,247	—	0.0	98.5
	(期末) 2015年5月13日	12,378	△0.8	21,758	△2.2	0.0	99.0
第35期	(期首) 2015年5月13日	12,140	△2.7	21,579	△3.0	0.0	98.8
	5月末	11,990	—	21,579	—	0.0	98.8
	(期末) 2015年6月15日	12,420	3.6	22,353	3.6	0.0	99.5
		12,063	0.6	21,617	0.2	0.0	98.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

第30期首：13,009円 第35期末：11,913円（既払分配金900円） 騰落率：△1.6%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーグローバル・リートα・ファンド（ノンヘッジクラス）（以下「リートα・ファンド（ノンヘッジクラス）」といいます。）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資した結果、リートα・ファンド（ノンヘッジクラス）の下落が要因となり、基準価額は値下がりしました。リートα・ファンド（ノンヘッジクラス）については、先進国のリートへの投資とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築した結果、為替相場において円安が進んだことはプラスに寄与しましたが、先進国リートが下落したことがマイナスとなり、値下がりしました。オプション取引は、マイナス要因となりました。

◆投資環境について

○先進国リート市況

当作成期間の先進国リート市況は小幅ながら下落しました。当期間の前半は、ECB（欧州中央銀行）の国債買い入れプログラムや日銀の継続的な金融緩和政策、原油を中心とするコモディティ価格の下落によるインフレ期待の後退といった世界的な低金利環境を背景に、上昇基調で推移しました。その後、米国における力強い経済指標を受けて、FRB（米国連邦準備制度理事会）が2015年後半の利上げを示唆すると、米国の債券利回り上昇を背景に、世界各国でリートの利益確定売りが広がりました。

国別の現地通貨建て騰落率を見ると、フランス（14.9%）や英国（14.3%）が大きく上昇しました。一方で、米国（△2.1%）、香港（△0.7%）、日本（△0.6%）が相対的には振るいませんでした。現地通貨建てのセクター別では、個人用倉庫、住宅施設、分散投資のパフォーマンスが相対的に良好だった一方で、医療施設やホテル/リゾートなどが低調でした。

○為替相場

当ファンドが組入れている先進国リートの対象通貨の為替相場は、当期間を通じて全体としては対円で上昇しました。最も組入比率の高い米ドルは対円で上昇しました。第30期首から2015年1月にかけては、原油価格の急落を嫌気して主要各国の株式市場が弱含んだことなどを背景に、米ドルの対円レートは下落して始まりました。2月から3月にかけては、良好な内容の米国経済指標などを背景に米ドルは反発しました。5月中旬から第35期末にかけては、FOMC（米国連邦公開市場委員会）議事録発表を受けて年内には利上げが実施されるとの見方が強まったことなどから、続伸しました。次に組入比率の高い豪ドルは対円で下落しました。2015年1月から2月にかけて、資源価格の急落や、カナダ銀行（中央銀行）が予想外の利下げを実施し同じく資源国であるオーストラリアでも利下げが行なわれるのではないかと観測が広がったことから、大きく下落しました。

◆前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

リートα・ファンド（ノンヘッジクラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、リートα・ファンド（ノンヘッジクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○リートα・ファンド（ノンヘッジクラス）

先進国リートには上値の余地があるとみていますが、米国で予想される金利上昇の可能性による一時的な調整リスクも高まっています。米国以外の大半の国や地域、特に日本とユーロ圏では緩和的な金融政策が続くとみています。現物リートポートフォリオ部分については、足元で、米国と英国の堅調な経済指標やユーロ圏と日本における低調な経済指標の双方を勘案して、景気敏感セクターとディフェンシブ・セクターのバランスを図っています。個別銘柄ごとに価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

リートおよびカバードコール戦略の運用はクレディ・スイス・インターナショナルが行ないます。リーートの銘柄選定にあたっては、クレディ・スイスAGの助言を活用します。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

リートα・ファンド（ノンヘッジクラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資しました。リートα・ファンド（ノンヘッジクラス）への投資割合を高位に維持しました。

○リートα・ファンド（ノンヘッジクラス）

安定的な配当が見込め、下値抵抗がある相対的に割安な銘柄を選定し、リーートのバリュエーションやオプション取引価格等を考慮して、リートポートフォリオを構築しました。現物リートポートフォリオ部分については、セクター別で見ると、景気回復から恩恵を受けるホテル/リゾート、個人用倉庫のオーバーウエートを維持しました。オフィスについては、米国の主要都市、ロンドンおよび東京での堅調な賃料見通しを背景に配分を高めました。ディフェンシブ・セクターでは、医療施設セクターを参考指数に対しておおむねオーバーウエートで推移させました。また、住宅施設と商業施設の配分を増やしました。国別で見ると、米国、シンガポール、英国をオーバーウエートで推移させましたが、オーストラリアのオーバーウエート幅は若干縮小させました。日本とカナダはおおむねアンダーウエートで推移させました。

個別銘柄ごとに、価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築しました。リートポートフォリオに対するオプションポジションの比率であるカバー率は、第30期首は93.5%、第35期末は89.3%でした。

リートおよびカバードコール戦略の運用はクレディ・スイス・インターナショナルが行ないました。リーートの銘柄選定にあたっては、クレディ・スイスAGの助言を活用しました。

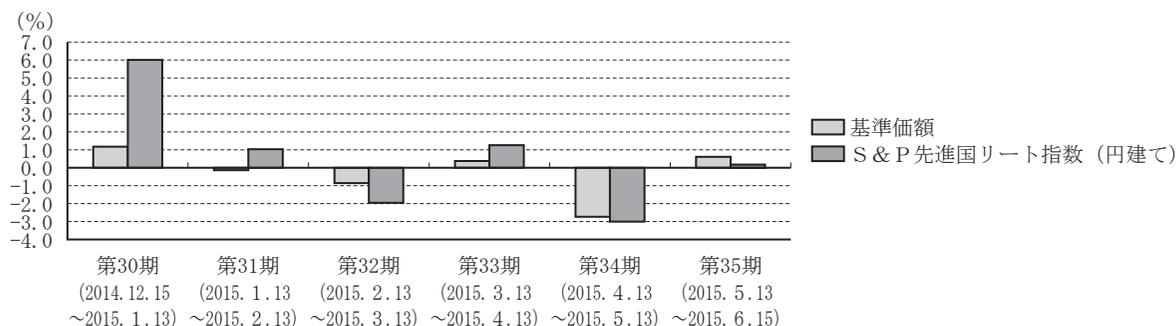
○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



◆分配金について

【収益分配金】

第30期から第35期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ150円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	2014年12月16日 ～2015年1月13日	2015年1月14日 ～2015年2月13日	2015年2月14日 ～2015年3月13日	2015年3月14日 ～2015年4月13日	2015年4月14日 ～2015年5月13日	2015年5月14日 ～2015年6月15日
当期分配金（税込み）（円）	150	150	150	150	150	150
対基準価額比率（%）	1.14	1.15	1.18	1.19	1.24	1.24
当期の収益（円）	129	113	117	126	130	141
当期の収益以外（円）	20	36	32	23	19	8
翌期繰越分配対象額（円）	3,354	3,320	3,288	3,267	3,248	3,240

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第 30 期	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期
(a) 経費控除後の配当等収益	129.19円	113.95円	117.76円	126.41円	130.09円	141.37円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,881.25	1,958.83	1,975.23	2,021.37	2,054.15	2,065.31
(d) 分配準備積立金	1,493.79	1,397.80	1,345.71	1,270.16	1,213.81	1,183.66
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,504.24	3,470.59	3,438.71	3,417.94	3,398.05	3,390.35
(f) 分配金	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	3,354.24	3,320.59	3,288.71	3,267.94	3,248.05	3,240.35

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

引続き、リートα・ファンド（ノンヘッジクラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、リートα・ファンド（ノンヘッジクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○リートα・ファンド（ノンヘッジクラス）

米国で想定される金利上昇による調整リスクはありますが、景気回復に伴う利上げは賃料や稼働率などの改善を通して、中長期的には先進国リートにとってプラス要因になるとみています。また、米国以外の大半の国や地域、特に日本とユーロ圏では緩和的な金融政策が続くとみられ、リート全般にとってプラス材料です。現物リートポートフォリオ部分については、足元では強弱が交錯する米国の経済指標や欧州におけるギリシャのユーロ離脱のリスク等を勘案して、景気敏感セクターとディフェンシブ・セクターのバランスを図っています。

個別銘柄ごとに、価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

リートおよびカバードコール戦略の運用はクレディ・スイス・インターナショナルが行ないます。リーートの銘柄選定にあたっては、クレディ・スイスAGの助言を活用します。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

引続き資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	第30期～第35期		項 目 の 概 要
	(2014.12.16～2015.6.15)		
	金 額	比 率	
信託報酬	84円	0.660%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,668円です。
（投信会社）	(27)	(0.215)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(54)	(0.430)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	84	0.664	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

（2014年12月16日から2015年6月15日まで）

決算期	第30期～第35期			
	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
外国（邦貨建）	9,276.831	1,089,059	8,226.752	947,144

（注1）買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。
（注2）金額は受渡し代金。
（注3）金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

（2014年12月16日から2015年6月15日まで）

第30期				～	第35期			
買付					売付			
銘柄	口数	金額	平均単価		銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円			千口	千円	円
GLOBAL REIT ALPHA FUND NON HEDGED CLASS（ケイマン諸島）	4,832.094	570,000	117		GLOBAL REIT ALPHA FUND NON HEDGED CLASS（ケイマン諸島）	8,226.752	947,144	115

（注1）金額は受渡し代金。
（注2）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第30期～第35期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

（2014年12月16日から2015年6月15日まで）

区分	第30期			第35期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
公社債	百万円 21,449	百万円 2,000	% 9.3	百万円 —	百万円 —	% —
コール・ローン	517,431	—	—	—	—	—

（注）平均保有割合0.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第30期～第35期）中における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第35期末		
	口数	評価額	比率
外国投資信託受益証券 （ケイマン諸島）	千口	千円	%
GLOBAL REIT ALPHA FUND NON HEDGED CLASS	63,878.505	7,111,785	98.8

（注1）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注2）評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第 29 期 末	第 35 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	千口 99	千口 99	千円 100

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年6月15日現在

項 目	第 35 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 7,111,785	% 97.3
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	100	0.0
コール・ローン等、その他	199,156	2.7
投資信託財産総額	7,311,041	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年1月13日)、(2015年2月13日)、(2015年3月13日)、(2015年4月13日)、(2015年5月13日)、(2015年6月15日)現在

項 目	第 30 期 末	第 31 期 末	第 32 期 末	第 33 期 末	第 34 期 末	第 35 期 末
(A) 資 産	7,645,019,558円	7,912,388,844円	7,751,876,161円	7,829,266,748円	7,680,025,492円	7,311,041,945円
コール・ローン等	187,002,352	165,483,957	194,183,763	235,106,949	191,636,853	199,156,178
投資信託受益証券(評価額)	7,457,917,046	7,746,804,727	7,557,592,238	7,594,059,639	7,488,288,479	7,111,785,597
ダイワ・マネースtock・マザーファンド(評価額)	100,160	100,160	100,160	100,160	100,160	100,170
(B) 負 債	102,787,204	134,794,009	123,249,869	119,685,937	103,431,196	113,693,239
未払収益分配金	86,944,745	90,828,137	90,930,208	92,655,232	94,788,044	90,624,959
未払解約金	7,616,800	35,116,518	24,248,135	18,103,975	—	13,683,305
未払信託報酬	8,175,820	8,746,197	7,920,090	8,722,127	8,387,419	9,073,930
その他未払費用	49,839	103,157	151,436	204,603	255,733	311,045
(C) 純資産総額(A-B)	7,542,232,354	7,777,594,835	7,628,626,292	7,709,580,811	7,576,594,296	7,197,348,706
元 本	5,796,316,340	6,055,209,179	6,062,013,873	6,177,015,514	6,319,202,989	6,041,663,937
次期繰越損益金	1,745,916,014	1,722,385,656	1,566,612,419	1,532,565,297	1,257,391,307	1,155,684,769
(D) 受 益 権 総 口 数	5,796,316,340口	6,055,209,179口	6,062,013,873口	6,177,015,514口	6,319,202,989口	6,041,663,937口
1万口当り基準価額(C/D)	13,012円	12,844円	12,584円	12,481円	11,990円	11,913円

*第29期末における元本額は5,933,165,697円、当作成期間（第30期～第35期）中における追加設定元本額は856,846,543円、同解約元本額は748,348,303円です。

*第35期末の計算口数当りの純資産額は11,913円です。

■ 損益の状況

第30期 自2014年12月16日 至2015年1月13日 第33期 自2015年3月14日 至2015年4月13日
 第31期 自2015年1月14日 至2015年2月13日 第34期 自2015年4月14日 至2015年5月13日
 第32期 自2015年2月14日 至2015年3月13日 第35期 自2015年5月14日 至2015年6月15日

項 目	第 30 期	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期
(A) 配 当 等 収 益	81,812,745円	77,802,275円	79,359,016円	86,859,854円	90,647,082円	94,545,940円
受 取 配 当 金	81,807,021	77,795,265	79,354,907	86,853,475	90,642,450	94,539,480
受 取 利 息	5,724	7,010	4,109	6,379	4,632	6,460
(B) 有価証券売買損益	15,299,223	△ 78,229,193	△ 137,809,089	△ 51,007,220	△ 296,453,872	△ 42,746,969
売 買 益	16,358,726	1,057,457	1,520,313	209,415	496,009	6,675,355
売 買 損	△ 1,059,503	△ 79,286,650	△ 139,329,402	△ 51,216,635	△ 296,949,881	△ 49,422,324
(C) 信託報酬等	△ 8,225,659	△ 8,799,515	△ 7,968,369	△ 8,775,294	△ 8,438,549	△ 9,129,242
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	88,886,309	△ 9,226,433	△ 66,418,442	27,077,340	△ 214,245,339	42,669,729
(E) 前期繰越損益金	735,217,190	730,776,781	623,990,260	459,813,934	392,709,701	79,315,106
(F) 追加信託差損益金	1,008,757,260	1,091,663,445	1,099,970,809	1,138,329,255	1,173,714,989	1,124,324,893
(配当等相当額)	(1,090,436,909)	(1,186,115,171)	(1,197,389,102)	(1,248,603,497)	(1,298,062,592)	(1,247,791,357)
(売買損益相当額)	(△ 81,679,649)	(△ 94,451,726)	(△ 97,418,293)	(△ 110,274,242)	(△ 124,347,603)	(△ 123,466,464)
(G) 合計(D+E+F)	1,832,860,759	1,813,213,793	1,657,542,627	1,625,220,529	1,352,179,351	1,246,309,728
(H) 収 益 分 配 金	△ 86,944,745	△ 90,828,137	△ 90,930,208	△ 92,655,232	△ 94,788,044	△ 90,624,959
次期繰越損益金(G+H)	1,745,916,014	1,722,385,656	1,566,612,419	1,532,565,297	1,257,391,307	1,155,684,769
追加信託差損益金	1,008,757,260	1,091,663,445	1,099,970,809	1,138,329,255	1,173,714,989	1,124,324,893
(配当等相当額)	(1,090,436,909)	(1,186,115,171)	(1,197,389,102)	(1,248,603,497)	(1,298,062,592)	(1,247,791,357)
(売買損益相当額)	(△ 81,679,649)	(△ 94,451,726)	(△ 97,418,293)	(△ 110,274,242)	(△ 124,347,603)	(△ 123,466,464)
分配準備積立金	853,791,002	824,573,904	796,233,335	770,012,561	754,451,839	709,921,543
繰 越 損 益 金	△ 116,632,248	△ 193,851,693	△ 329,591,725	△ 375,776,519	△ 670,775,521	△ 678,561,667

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■ 収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 30 期	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期
(a) 経費控除後の配当等収益	74,882,627円	69,002,760円	71,390,647円	78,084,560円	82,208,533円	85,416,698円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	1,090,436,909	1,186,115,171	1,197,389,102	1,248,603,497	1,298,062,592	1,247,791,357
(d) 分配準備積立金	865,853,120	846,399,281	815,772,896	784,583,233	767,031,350	715,129,804
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,031,172,656	2,101,517,212	2,084,552,645	2,111,271,290	2,147,302,475	2,048,337,859
(f) 分配金	86,944,745	90,828,137	90,930,208	92,655,232	94,788,044	90,624,959
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	1,944,227,911	2,010,689,075	1,993,622,437	2,018,616,058	2,052,514,431	1,957,712,900
(h) 受益権総口数	5,796,316,340口	6,055,209,179口	6,062,013,873口	6,177,015,514口	6,319,202,989口	6,041,663,937口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 30 期	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期
1 万 口 当 り 分 配 金	150円	150円	150円	150円	150円	150円
（単 価）	(13,012円)	(12,844円)	(12,584円)	(12,481円)	(11,990円)	(11,913円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2014年12月15日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）は12,218円です。」

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーグローバル・リートα・ファンド
円ヘッジクラス／ノンヘッジクラス

当ファンド（ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり（毎月分配型）／為替ヘッジなし（毎月分配型））はケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーグローバル・リートα・ファンド 円ヘッジクラス／ノンヘッジクラス」に投資しておりますが、以下の内容はすべてのクラスを合算しております。

（注）2015年6月15日時点で入手しうる直近の状況を掲載しております。

貸借対照表

2014年2月28日

	(円)
資産	
担保付スワップ投資（公正価値）（取得価格： 61,551,222,512円）	68,519,076,379
デリバティブ金融商品（公正価値）	502,333,581
未収利息	10,391,466
資産計	<u>69,031,801,426</u>
負債	
デリバティブ金融証券（公正価値）	309,190,761
未払報酬代理店報酬	10,391,466
負債計	<u>319,582,227</u>
償還可能受益証券保有者帰属純資産	<u>68,712,219,199</u>
帰属先別純資産	
ノンヘッジクラス受益証券	9,246,973,979
円ヘッジクラス受益証券	28,519,315,018
通貨セレクトクラス受益証券	<u>30,945,930,202</u>
発行済受益証券	
ノンヘッジクラス受益証券	85,569,995.52
円ヘッジクラス受益証券	348,235,061.78
通貨セレクトクラス受益証券	<u>340,963,743.52</u>
受益証券一口当り純資産価格	
ノンヘッジクラス受益証券	108.06
円ヘッジクラス受益証券	81.90
通貨セレクトクラス受益証券	<u>90.76</u>

包括利益計算書

2014年2月28日に終了した年度

(円)

手数料収入	6,782,986,816
担保付スワップ投資純益	1,593,892,073
デリバティブ純損失	(6,704,701,830)
為替純利益(損失)	(303,549,722)
投資純利益	1,368,627,337
営業経費	103,412,870
営業経費計	103,412,870
償還可能受益証券保有者帰属純資産変動額	1,265,214,467

デリバティブ金融商品(為替先渡契約)

満期日	契約数	購入通貨	通貨購入額	売却通貨	通貨売却額	公正価値 (円)
2014年3月12日	1	BRL	137,370,164.31	USD	56,804,434.65	190,224,481
2014年3月12日	1	CLP	24,605,583,699.00	USD	44,944,168.08	(90,402,019)
2014年3月12日	1	INR	3,521,505,407.88	USD	56,492,322.38	21,337,982
2014年3月12日	1	RUB	1,874,731,426.02	USD	53,059,087.31	(98,664,331)
2014年3月12日	1	TRY	122,075,701.38	USD	55,243,873.26	(2,725,200)
2014年3月12日	1	ZAR	503,311,554.59	USD	45,568,392.63	125,497,667
2014年3月12日	2	USD	1,011,618.10	BRL	2,395,875.07	(1,185,585)
2014年3月12日	2	USD	800,401.13	CLP	443,149,991.00	704,561
2014年3月12日	2	USD	1,006,059.76	INR	63,025,492.23	(892,304)
2014年3月12日	2	USD	944,917.99	RUB	33,686,809.68	906,001
2014年3月12日	2	USD	983,826.39	TRY	2,159,423.29	722,373
2014年3月12日	2	USD	811,517.81	ZAR	8,873,220.98	(1,379,511)
2014年3月26日	1	AUD	338,054.13	USD	304,530.99	(252,789)
2014年3月26日	1	CAD	94,128.69	USD	84,906.10	8,370
2014年3月26日	1	EUR	144,698.56	USD	198,778.92	109,023
2014年3月26日	1	GBP	197,167.80	USD	327,552.10	286,266
2014年3月26日	1	HKD	233,634.30	USD	30,132.50	(2,831)
2014年3月26日	2	JPY	17,651,326,691.00	USD	172,403,679.83	56,839,748
2014年3月26日	1	SGD	85,285.52	USD	67,477.26	(15,369)
2014年3月26日	1	JPY	502,153,523.00	SGD	6,205,424.79	2,218,676
2014年3月26日	1	USD	5,420,908.16	SGD	6,851,567.14	1,234,654
2014年3月26日	1	AUD	245,178.53	JPY	22,613,478.00	(256,617)
2014年3月26日	1	CAD	68,153.76	JPY	6,304,850.00	(24,902)
2014年3月26日	1	EUR	104,946.29	JPY	14,760,674.00	31,467
2014年3月26日	1	GBP	142,758.41	JPY	24,322,950.00	87,708
2014年3月26日	1	HKD	169,450.42	JPY	2,237,542.00	(9,254)
2014年3月26日	1	SGD	61,854.57	JPY	5,010,641.00	(27,379)
2014年3月26日	2	USD	36,400,898.44	JPY	3,725,603,892.00	(10,746,222)
2014年3月26日	1	JPY	2,266,264,329.00	AUD	24,593,263.68	23,701,811

満期日	契約数	購入通貨	通貨購入額	売却通貨	通貨売却額	公正価値 (円)
2014年3月26日	1	JPY	631,855,800.00	CAD	6,836,246.43	1,937,895
2014年3月26日	1	JPY	1,479,276,617.00	EUR	10,525,452.87	(4,282,084)
2014年3月26日	1	JPY	2,437,583,242.00	GBP	14,317,921.85	(10,678,078)
2014年3月26日	1	JPY	224,240,633.00	HKD	16,996,296.13	737,886
2014年3月26日	1	USD	24,465,049.49	AUD	27,158,191.56	20,308,262
2014年3月26日	1	USD	6,821,085.79	CAD	7,561,998.95	(672,359)
2014年3月26日	1	USD	15,969,265.01	EUR	11,624,621.03	(8,758,509)
2014年3月26日	1	USD	26,314,492.04	GBP	15,839,870.68	(23,004,141)
2014年3月26日	1	USD	2,420,749.47	HKD	18,769,438.36	227,473
純評価益合計（公正価値）						<u>193,142,820</u>

〈補足情報〉

当ファンド（ダイワ先進国リートα）が投資対象としている「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の決算日（2014年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第35期の決算日（2015年6月15日）現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンドの組入資産の内容等を23ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2014年12月16日から2015年6月15日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
520	国庫短期証券 2015/6/22	2,999,976			
536	国庫短期証券 2015/9/7	2,000,000			
538	国庫短期証券 2015/9/14	1,999,998			
512	国庫短期証券 2015/5/18	1,799,994			
532	国庫短期証券 2015/8/17	1,500,000			
516	国庫短期証券 2015/6/8	1,499,993			
496	国庫短期証券 2015/3/9	1,099,998			
491	国庫短期証券 2015/5/14	999,999			
515	国庫短期証券 2015/6/1	999,999			
438	国庫短期証券 2015/3/20	999,998			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年6月15日現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンド（17,811,058千口）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2015年6月15日現在								
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
国 債 証 券	千円 11,500,000	千円 11,499,972	% 64.3	% —	% —	% —	% —	% 64.3

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2015年6月15日現在							
区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	520	国庫短期証券	%	千円 3,000,000	千円 2,999,997	2015/06/22	
	521	国庫短期証券	—	1,000,000	999,992	2015/06/29	
	522	国庫短期証券	—	1,000,000	999,993	2015/07/06	
	532	国庫短期証券	—	1,500,000	1,500,000	2015/08/17	
	535	国庫短期証券	—	1,000,000	999,991	2015/08/31	
	536	国庫短期証券	—	2,000,000	2,000,000	2015/09/07	
	538	国庫短期証券	—	2,000,000	1,999,998	2015/09/14	
	合 計	銘 柄 数 金 額	7銘柄		11,500,000	11,499,972	

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

運用報告書 第5期（決算日 2014年12月9日）

（計算期間 2013年12月10日～2014年12月9日）

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

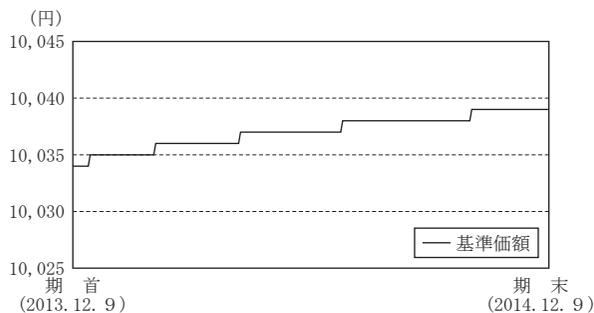
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基準価額		公 社 債 債 務 組 入 比 率
	円	騰 落 率 %	
(期首) 2013年12月9日	10,034	—	69.6
12月末	10,035	0.0	63.0
2014年1月末	10,035	0.0	70.9
2月末	10,036	0.0	65.8
3月末	10,036	0.0	67.1
4月末	10,037	0.0	69.1
5月末	10,037	0.0	69.1
6月末	10,037	0.0	67.6
7月末	10,038	0.0	72.5
8月末	10,038	0.0	73.1
9月末	10,038	0.0	68.8
10月末	10,039	0.0	64.6
11月末	10,039	0.0	64.6
(期末) 2014年12月9日	10,039	0.0	58.5

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,034円 期末：10,039円 騰落率：0.0%

【基準価額の変動要因】

利息収入により、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。また、2014年10月末には追加金融緩和を実施し、長期国債を中心とする資産買い入れを一層拡大しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場ではおおむね低位での金利水準が続き、無担保コール翌日物金利は0.06%台を中心に推移しました。国庫短期証券(3カ月物)の利回りは0.06%程度で始まりましたが、日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0.01%程度まで低下して期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

引続き、資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2013年12月10日から2014年12月9日まで)

国 内	買 付 額	売 付 額
国 債 証 券	2,599,774	(2,690,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2013年12月10日から2014年12月9日まで)

当 期		期 末	
買 付	売 付	買 付	売 付
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
464 国庫短期証券 2015/1/14	149,999		
419 国庫短期証券 2014/12/22	99,999		
477 国庫短期証券 2014/12/8	99,996		
475 国庫短期証券 2014/11/25	99,992		
454 国庫短期証券 2014/8/25	99,990		
433 国庫短期証券 2014/5/26	99,988		
493 国庫短期証券 2015/2/23	89,998		
473 国庫短期証券 2014/11/17	79,995		
452 国庫短期証券 2014/8/18	79,991		
431 国庫短期証券 2014/5/19	79,991		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建) 公 社 債 (種類別)

区 分	当 期			期 末			
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちB以下格以下組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	480,000	479,995	58.5	—	—	—	58.5

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	当 期		末	
		年 利率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	479 国庫短期証券	%	千円 70,000	千円 69,999	2014/12/15
	419 国庫短期証券	—	100,000	99,999	2014/12/22
	464 国庫短期証券	—	150,000	149,999	2015/01/14
	490 国庫短期証券	—	70,000	69,997	2015/02/09
	493 国庫短期証券	—	90,000	89,998	2015/02/23
合計	銘柄数 5銘柄		480,000	479,995	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月9日現在

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	率
公 社 債	千円 479,995	% 58.5	千円 479,995	% 58.5
コーポレートローン等、その他	340,319	41.5	340,319	41.5
投資信託財産総額	820,315	100.0	820,315	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年12月9日現在

項 目	当 期	末
(A) 資 産	820,315,287円	820,315,287円
公 社 債	340,319,449	340,319,449
コーポレートローン等	479,995,838	479,995,838
(B) 負 債	—	—
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	820,315,287	820,315,287
元 本	817,136,908	817,136,908
次 期 繰 越 損 益 金	3,178,379	3,178,379
(D) 受 取 信 託 差 損 益 金	817,136,908円	817,136,908円
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,039円	10,039円

* 期首における元本額は815,881,793円、当期中における追加設定元本額は358,153,378円、同解約元本額は356,898,263円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり）998円、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド（為替ヘッジあり）112,594,660円、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド（為替ヘッジなし）73,734,556円、ダイワ米国バンクロン・ファンド（為替ヘッジあり）2014-07 9,963円、ダイワ米国バンクロン・ファンド（為替ヘッジあり）2014-09 9,963円、ダイワ米国バンクロン・ファンド（為替ヘッジあり）2014-11 9,962円、新興国ソブリン・豪ドルファンド（毎月決算型）999円、新興国ソブリン・ブラジルリアルファンド（毎月決算型）999円、新興国ソブリン・ファンド（為替ヘッジあり/毎月決算型）999円、アジア高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり/毎月決算型）999円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド Aコース4,988,527円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド Bコース2,494,264円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド Cコース999,197円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド2 Aコース698,255円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド2 Bコース458,853円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3 Aコース1,994,416円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3 Bコース648,186円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3 Cコース179,498円、世界優先証券ファンド（為替ヘッジあり/限定追加型）998円、U S短期ハイ・イールド社債ファンド（為替ヘッジあり/毎月決算型）3,988,832円、U S短期高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり/年1回決算型）4,984円、ダイワ/シュローダー・グローバル高利回りCBファンド（限定追加型）為替ヘッジあり7,009,001円、ダイワ/シュローダー・グローバル高利回りCBファンド（限定追加型）為替ヘッジなし904,221円、ダイワ/モルガン・スタンレー・新興4カ国不動産関連ファンド ー成長の福音（つちおと）ー11,000,000円、ダイワ/ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ277,939,483円、ダイワ・アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ155,681,197円、ダイワ米国高利回り不動産証券ファンド19,942,168円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII 豪ドル・コース（毎月分配型）4,184,518円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）12,952,078円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII 通貨セレクト・

コース（毎月分配型）4,981,569円、ダイワU S短期ハイ・イールド社債ファンド（為替ヘッジあり/年1回決算型）199,295円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり（毎月分配型）399,083円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし（毎月分配型）99,771円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース（毎月分配型）399,083円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 通貨セレクトコース（毎月分配型）99,771円、ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド（為替ヘッジあり）20,016,725円、ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド（為替ヘッジなし）4,000,959円、ダイワ/ミレーアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド49,850,449円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）ージャパン・トリプルリターンズー 日本円・コース（毎月分配型）398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）ージャパン・トリプルリターンズー 豪ドル・コース（毎月分配型）99,691円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）ージャパン・トリプルリターンズー ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）ージャパン・トリプルリターンズー 米ドル・コース（毎月分配型）398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）ージャパン・トリプルリターンズー 通貨セレクト・コース（毎月分配型）1,993,820円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド ーイーグルアイIIー 予想分配金提示型 日本円・コース3,488,836円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド ーイーグルアイIIー 予想分配金提示型 豪ドル・コース2,492,026円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド ーイーグルアイIIー 予想分配金提示型 ブラジル・リアル・コース3,488,836円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド ーイーグルアイIIー 予想分配金提示型 米ドル・コース19,936,205円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド ーイーグルアイIIー 予想分配金提示型 通貨セレクト・コース11,961,723円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,039円です。

■損益の状況

当期 自2013年12月10日 至2014年12月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	423,234円
受 取 利 息	423,234
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,048
売 買 損 益	2,048
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	425,282
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	2,803,343
(E) 解 約 差 損 益 金	△1,321,868
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,271,622
(G) 合 計 (C+D+E+F)	3,178,379
(H) 次 期 繰 越 損 益 金 (G)	3,178,379

(注1) 解約差損益金は、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金は、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・ 書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・ 投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・ 書面決議に反対した受益者による受益権買戻請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。